

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	鄭 楽静
論文題目	在日中国人社会の歴史と現状——在日温州人を中心に		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、近世以来日本に移住して独自のコミュニティを形成し、今日では外国人登録者数で第一位を占めるようになった在日中国人社会の実態を、浙江省温州市出身者（温州人）を中心に考察したものである。 本論文は、まずその序章で、従来の在日中国人社会研究が、老華僑（日中国交正常化以前に渡日）研究と新華僑（同正常化以後に渡日）研究に分断され、経済や文化、教育などの領域での特定グループのみを対象とした研究がほとんどであることを批判、在日中国人社会の総体的な解明の必要性を主張している。さらに、よく知られている神戸華僑や長崎華僑などの、日中間の貿易に活躍した商人としての「華僑」（中国国籍保持者）、あるいは「華人」（移住先国の国籍獲得者）の存在を研究対象とするだけでは、在日中国人社会の実態を明らかにしたことになることが、提起されている。こうした課題意識から、本論文は、戦前期から今日にいたるまでの歴史的連続性と、移民形態の多様性を有する中国人集団として、温州人に注目する。 第1章は、16世紀後半から1972年の日中国交正常化にいたるまでの在日中国人社会全体の歴史を概観した上で、温州人の歴史を、第一次世界大戦期から関東大震災までの「繁栄期」と、大震災から国交正常化までの「停滞期」に分けて論述している。前者の「繁栄期」にあつては、約5000名の大量の温州人が出稼ぎ労働者や行商人として渡日し、その数は、全在日中国人総数の20%から30%に及び、東京には彼らのコミュニティが形成されたこと、しかし大震災期の中国人虐殺（約500名）の結果、東京の温州人コミュニティは崩壊し、その後の彼らの渡日は、少数にとどまったことが、明らかにされている。 第2章は、日中国交正常化以後、日中両国の出入国政策の緩和の結果、来日する中国人の数の増大の事実を辿った上で、温州人に対する構造的インタビュー調査の結果をまとめている。この時期に渡日した温州人には都市戸籍の所持、高校卒業以上の学歴を持つものが多数を占め、70年代から80年代までは呼び寄せ家族が主な来日資格であったのに対し、90年代に留学生が、2000年代前半には技能や技術を有する者（料理人やIT技術者）が増加し、それぞれ来日・移住のピークを形成していることを指摘する。 第3章と第4章は、第2章でのマクロ的な調査の上でなされた、在日温州人に対する2年間にわたる実態調査をまとめた事例研究であり、第3章は1986年以前の、第4章は1986年以後の来日者を対象としている。 第3章は、在日温州人の二世・三世と呼び寄せ家族が70年代前半までは香港経由、70年代後半からは直接日本に来日したこと、70年代末から80年代初期には中国東北の残留孤			

児・残留婦人の帰国ブームに便乗して「日系中国人」一世と二世と呼び寄せ家族が、また80年代以降日本人配偶者が来日したことを明らかにし、これらの温州人がほとんど中国で教育を受け、来日当初はほぼすべて料理業に従事したのち、一部の資金を蓄積し得たものが貿易業や不動産業などに転じたこと、彼らは日本への定住を前提として来日したのではなく、中国への帰属意識を強く有しているが、中国への再移住は困難であり、「意図せざる結果」として日本に定住することになったことを指摘する。

さらに第4章は、1986年以前の温州人の帯び寄せ家族とは異なる、したがって本人の意志で来日した温州人の多様な移住形態・移住動機に注目している。この時期には、家族という所謂「強い紐帯」によることが多かった1986年以前とは違い、遠い親族や知人（日本人を含む）「弱い紐帯」によつての来日・移住が中心となっており、この時期までの温州人内部の来日要因としてのネットワークの役割が異なっていることが指摘されている。1986年から今日に至る時期には、就学生・留学生、研修生、会社員、技術者、投資・経営者などの来日・移住が急増したが、彼らには、従来外国に一定期間移住した上で、資金や技能を獲得し本国に帰る帰国する「落葉帰根」型とも、最終的に移住先の国に定着する「落地生根」型とも異なる新しい移住・移民の定着形態として、「トランスナショナル型」があることが、主張される。

終章では、以上の行論を総括し、なお今後の研究の課題として、日本以外の諸外国（フランスやイタリアなど）における温州人社会の実態解明、日本における温州人以外の中国人移民集団（広東人・福建人・山東人・東北人など）との比較検討を挙げている。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、在日中国社会の歴史と現状を、浙江省温州市出身者（温州人）を中心に考察したものであり、その特徴は、歴史学と社会学の方法論を駆使していることである。

すなわち、戦前の温州人社会の実態を扱う第1章では、これまでほとんど研究対象とされることがなかった温州人出稼ぎ労働者・行商人の生活実態やコミュニティ形成を、外務省外交史料、中国人労働者救済団体の雑誌、中国語新聞記事などの一次資料から明らかにし、そのことによって、在日温州人社会を、戦前から今日に至るまでの歴史的連続性を有する存在として把握することに成功している。また、関東大震災以前の温州人が在日中国人の20%から30%を占める存在であったことを発見したことは、これまでの在日中国人（華僑・華人）史研究に新たな知見を加えたものとして評価できる。

また、第2章以下では、関東地方から東海地方に散在する温州人に対し、構造的インタビュー（第2章）、半構造的インタビュー・参与観察（第3章、第4章）など、社会学の方法論にもとづく実態調査（2009年10月～2011年3月）を行った成果である。この実態調査により、1972年の日中国交正常化以後の温州人の来日経路、就職（起業）、婚姻形態、日本社会への適応、そして家族のライフヒストリーを考察し、出入国管理政策が変更された1986年を画期として、温州人の来日がそれまでの呼び寄せ家族中心から、就学生・留学生、研修生、会社員、技術者、投資・経営者へと多様化したこと、渡日に際しての在日温州人のネットワークの役割が変化し、定住についてもあらたな形態（「トランスナショナル型」）が誕生していることが指摘されている。これらは、従来の研究が、1972年以後に渡日した中国人を「新華僑・華人」と一括して扱い、一部の経済や文化、教育などの領域での特定グループのみを対象としてきたことを考えれば、在日中国人（華僑・華人）史研究を深化させたものと評価できる。

さらに関東地方から東海地方に及ぶ地域で、長期間にわたって行われたこの詳細な実態調査は、それだけで事例研究としての意義を有するが、学位申請者自身が温州市出身であり、すべての調査対象者と中国語の温州方言でインタビューを行うことができたことも、調査内容に高い信頼性を与えている。

ただし、本論文の在日温州人に対する実態調査は、悉皆調査や無作為抽出によるサンプル調査ではないことに限界を指摘することもできる。この実態調査は、日本全国で2000名から3000名と推定される在日温州人を、日本温州総商会などを拠点として、所謂「雪だるま方式」によって探し出した約50名を調査対象としたものだからである。また、日本における温州人以外の中国人グループ（広東人・

福建人・山東人・東北人）などとの比較も、従来の研究成果など二次資料によって行

われていること、また、温州人が日本社会に適応する過程にあって、当然想定される日本人社会との摩擦についての考察も、必ずしも十分なものとは言えない。

しかしながら、ほんらい先行研究や全く調査が存在しない温州人を50名規模まで探し出し、詳細な実態調査を行い、家族の呼び寄せから留学生・会社員・技術者・経営者などへと渡日・定住形態が多様化したことを時系列的に明らかにし、新たな定住形態（「トランスナショナル型」）の存在を見出したことは、やはり実証研究としての評価に値するものである。また、彼らの日本社会における多様な存在は、東北からの残留孤児・残留婦人の呼び寄せ家族や、神戸・長崎などの貿易商としての華僑グループを除けば、今日の在日中国社会の「縮図」と言うべきものと考えられ、在日中国人（華僑・華人）史研究への大きな貢献であることも確かである。今後の研究課題として、日本以外の諸外国（フランスやイタリアなど）における温州人社会の実態解明、日本における温州人以外の中国人移民集団（広東人・福建人・山東人・東北人など）との比較検討が挙げられていることも、将来の研究の発展方向として妥当なものである。

以上を総合して、本論文は、博士（人間・環境学）の学位論文としての価値を有するものと認める。また、平成24年2月3日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降